

## 【表紙】

|            |                                                                          |
|------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                                                   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                                                       |
| 【提出先】      | 東海財務局長                                                                   |
| 【提出日】      | 2024年4月12日                                                               |
| 【四半期会計期間】  | 第27期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）                                     |
| 【会社名】      | 株式会社東名                                                                   |
| 【英訳名】      | TOUMEI CO.,LTD.                                                          |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山本 文彦                                                            |
| 【本店の所在の場所】 | 三重県四日市市八田二丁目1番39号                                                        |
| 【電話番号】     | 059-330-2151（代表）                                                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 日比野 直人                                                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 三重県四日市市八田二丁目1番39号                                                        |
| 【電話番号】     | 059-330-2151（代表）                                                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長 日比野 直人                                                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第26期<br>第2四半期連結<br>累計期間   | 第27期<br>第2四半期連結<br>累計期間   | 第26期                      |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                         | 自2022年9月1日<br>至2023年2月28日 | 自2023年9月1日<br>至2024年2月29日 | 自2022年9月1日<br>至2023年8月31日 |
| 売上高 (千円)                     | 10,385,236                | 11,056,990                | 20,531,832                |
| 経常利益 (千円)                    | 801,598                   | 973,734                   | 1,751,175                 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)    | 498,862                   | 599,010                   | 1,150,631                 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)           | 501,333                   | 593,067                   | 1,153,780                 |
| 純資産額 (千円)                    | 5,496,375                 | 6,680,558                 | 6,176,908                 |
| 総資産額 (千円)                    | 11,928,746                | 11,368,696                | 11,533,295                |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 67.83                     | 80.51                     | 155.95                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 66.06                     | 78.99                     | 151.99                    |
| 自己資本比率 (%)                   | 46.0                      | 58.7                      | 53.5                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 80,508                    | 1,901,823                 | 3,322,314                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 538,162                   | 231,047                   | 662,108                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)        | 1,517,266                 | 697,014                   | 143,706                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)    | 2,348,627                 | 5,066,690                 | 4,092,927                 |

| 回次                | 第26期<br>第2四半期連結<br>会計期間    | 第27期<br>第2四半期連結<br>会計期間    |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間              | 自2022年12月1日<br>至2023年2月28日 | 自2023年12月1日<br>至2024年2月29日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 26.25                      | 46.47                      |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社岐阜レカムは、2024年2月1日付で株式会社東名テクノロジーズに社名変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2024年4月12日）現在において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11,368,696千円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。これは主に現金及び預金が973,766千円、無形固定資産が135,369千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,036,872千円、その他の流動資産のうち未収入金が155,339千円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,688,138千円（前連結会計年度末比12.5%減）となりました。これは主に短期借入金600,000千円、未払法人税等が131,783千円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,680,558千円（前連結会計年度末比8.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が502,309千円増加したこと等によるものであります。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復傾向がみられます。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策及び日経平均株価続伸の効果もあり、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分に注意が必要です。さらに、2024年元日に発生した能登半島地震が経済に与える影響に十分留意する必要があります。当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査（2024年2月調査）要約版」（2024年2月29日発表）によると、中小企業の売上げD I マイナス幅がやや拡大し、利益額D I もまた低下傾向となっており、売上げ見通しD I は、ほぼ横ばいで推移すると予想されております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を策定しております。中期経営計画では「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を基本方針とし、数値目標は、売上高230～270億円、営業利益20億円、EPS（1株当たり当期純利益）172.22円、ROIC（投下資本利益率）13%としております。

当第2四半期連結累計期間において、中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」は、デジタルマーケティングへの販売チャネル移行による業務生産性の向上及びセグメント利益のコスト配分明確化によって、セグメント利益が大幅に改善いたしました。また、関連サービスとして「オフィス光119」をご契約いただいているお客様及びその他光回線サービスをご利用中のお客様を対象に、突然の光回線の故障や地震・災害による通信障害時のバックアップサービスとして、「オフィスあんしんコネク119」の提供を開始いたしました。本サービスは、突然の光回線の故障時にモバイルネットワークへ切り替えることで通信をサポートするだけでなく、有事に備えるためのBCP対策としても有効であり、当社の主たる顧客である中小企業・個人事業主の需要は、今後拡大していくものと考えております。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、日本卸電力取引所（JEPX）の電力取引価格は、前年同四半期と比較し低単価で推移いたしました。当社顧客の電力使用量は、暖冬の影響に懸念があったものの、冬季電力需要期相当であったこと及び契約保有件数を積み上げたことにより、前年同四半期と比べて増加し、売上高及び各段階利益もまた、連動し遞増いたしました。

2024年4月に将来の電力供給力確保に向けた新たな制度として、容量市場（広域機関）が導入されることに伴い、「オフィスでんき119」電気需給約款の変更を2024年1月に発表いたしました。当社の事業運営及び顧客の電気料金安定化を目的に2024年4月のご利用分より電気料金の新たなご請求項目として「容量拠出金相当額」のご請求を開始いたします。

2024年1月にレカムジャパン株式会社より、レカムジャパン株式会社岐阜支店が管轄する顧客及びレカムジャパン株式会社岐阜支店に帰属する一切の権利義務を資産として譲受したことにより、2024年2月に新たな拠点として岐阜営業所を開設いたしました。東海エリアにおける営業活動の一層の強化と顧客フォローに注力し、自社サービス顧客の増大に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,056,990千円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益934,196千円（同25.6%増）、経常利益973,734千円（同21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益599,010千円（同20.1%増）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しておりますが、上記理由により、セグメントごとの前年同四半期比較の対象となる前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更前の区分に基づいております。

#### （オフィス光119事業）

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」の新規顧客獲得については、前連結会計年度からのWeb集客移行がスムーズに進み、Web広告運用の安定化及びテレマーケティングにより、新規契約獲得数は、前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、解約率は、前年同四半期比で微増しているものの、低水準を維持しております。

また、2024年8月期末の目標130,000契約に対し、契約保有回線数は、計画よりもやや後退し推移しております。

そして、当事業に係る費用については、Web集客の強化による広告宣伝費用等が前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は5,871,445千円（前年同四半期比8.0%増）となり、セグメント利益は777,415千円（同90.4%増）となりました。

#### （オフィスソリューション事業）

電力小売販売「オフィスでんき119」の新規顧客獲得については、「オフィス光119」からのクロスセル契約の増加により、計画どおりに進捗いたしました。一方で、新規顧客獲得優先により、リテンション活動が手薄となったため、前年同四半期比で解約率は、横ばいであるものやや高水準で推移いたしました。

また、前連結会計年度に「オフィスでんき119」電気需給約款を変更し、売上高及び各段階利益が顧客の電力使用量に比例して変動するプラン設計に切り替わったことにより、セグメント利益は前年同四半期に比べ改善いたしました。

情報端末機器の販売においては、アップセル強化のため、セキュリティ機器及びオフィス機器とのセット販売に注力いたしました。その結果、売上高及び各段階利益の増加に貢献いたしました。

一方、当事業に係る費用については、冬季電力需要期で電力使用量が伸びたこと及び電力小売販売「オフィスでんき119」の契約保有件数が前年同四半期に比べ増加したことにより、電力供給に係るコストは増加いたしました。

サステナビリティ経営の一環としての活動及びマテリアリティ目標の一つとして販売に傾注する「オフィスでんき119」再エネプランは、2030年8月期までに契約保有件数の50%以上を再エネプランにする目標に対し、2024年2月末時点で48.5%と計画値より上振れて推移いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は5,063,476千円（前年同四半期比4.7%増）となり、セグメント利益は533,258千円（同23.3%減）となりました。

#### （ファイナンシャル・プランニング事業）

個人向け来店型保険事業の新規顧客の獲得については、店頭及びWeb集客に注力し、面談数の増加に取り組みました。また、年末年始期間の店舗来店数の減少に備え、電話、メール及びSMS等による既存顧客へのリテンション活動を強化いたしました。

スタッフ教育においては、ベテランスタッフが保険ショップ全8店舗を定期巡回し、新人研修を含む研修の頻度を増やし、全スタッフの接客スキル向上に努めました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は122,068千円（前年同四半期比7.8%増）となり、セグメント利益は14,771千円（同219.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ973,762千円増加し、5,066,690千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,901,823千円(前年同四半期は80,508千円の獲得)となりました。これは、法人税等の支払額509,201千円等により資金を使用した一方で、税金等調整前四半期純利益973,734千円、売上債権の減少額1,036,872千円、その他の流動資産の減少額218,008千円等により資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、231,047千円(前年同四半期は538,162千円の使用)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出204,547千円等により資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、697,014千円(前年同四半期は1,517,266千円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の純減額600,000千円、配当金の支払額96,703千円金等により資金を使用したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000  |
| 計    | 24,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2024年2月29日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2024年4月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名         | 内容                                                            |
|------|------------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 7,442,100                          | 7,442,100                   | 東京証券取引所<br>スタンダード市場<br>名古屋証券取引所<br>プレミアム市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 7,442,100                          | 7,442,100                   | -                                          | -                                                             |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日            | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|----------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2023年12月14日(注) | 3,000             | 7,442,100    | 2,772          | 627,569       | 2,772            | 617,569         |

(注)2023年11月28日開催の臨時取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2023年12月14日付で発行済株式総数が3,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,772千円増加しております。

発行価格 1,848円

資本組入額 924円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)3名

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

| 氏名又は名称            | 住所                  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-------------------|---------------------|--------------|---------------------------------------------------|
| 山本 文彦             | 三重県四日市市             | 3,940,700    | 52.95                                             |
| 株式会社エフティグループ      | 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6 | 600,100      | 8.06                                              |
| 光通信株式会社           | 東京都豊島区西池袋1丁目4-10    | 549,400      | 7.38                                              |
| 株式会社UH Partners 3 | 東京都豊島区南池袋2丁目9-9     | 437,800      | 5.88                                              |
| 株式会社UH Partners 2 | 東京都豊島区南池袋2丁目9-9     | 373,400      | 5.01                                              |
| 日比野 直人            | 名古屋市中区              | 237,100      | 3.18                                              |
| 株式会社三十三銀行         | 三重県四日市市西新地7番8号      | 120,000      | 1.61                                              |
| 東名従業員持株会          | 三重県四日市市八田2丁目1-39    | 95,500       | 1.28                                              |
| 関山 誠              | 愛知県海部郡              | 51,300       | 0.68                                              |
| 安田 利夫             | 三重県四日市市             | 50,000       | 0.67                                              |
| 計                 | -                   | 6,455,300    | 86.74                                             |

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年2月29日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容                                                 |
|----------------|----------------|----------|----------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -                                                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -                                                  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -                                                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 500       | -        | -                                                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,440,100 | 74,401   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,500     | -        | -                                                  |
| 発行済株式総数        | 7,442,100      | -        | -                                                  |
| 総株主の議決権        | -              | 74,401   | -                                                  |

(注) 自己株式533株は「完全議決権株式(自己株式等)」に500株、「単元未満株式」に33株含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社東名     | 三重県四日市市八田二丁目1番39号 | 500          | -            | 500         | 0.01                   |
| 計          | -                 | 500          | -            | 500         | 0.01                   |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2024年2月29日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 4,412,567               | 5,386,333                    |
| 受取手形及び売掛金     | 4,911,968               | 3,875,095                    |
| 商品及び製品        | 7,306                   | 18,260                       |
| 原材料及び貯蔵品      | 172,889                 | 112,083                      |
| その他           | 738,081                 | 524,068                      |
| 貸倒引当金         | 69,565                  | 61,233                       |
| 流動資産合計        | 10,173,248              | 9,854,608                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        | 217,825                 | 217,318                      |
| 無形固定資産        | 546,909                 | 682,279                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 30,276                  | 21,762                       |
| 繰延税金資産        | 56,139                  | 58,710                       |
| その他           | 546,032                 | 571,154                      |
| 貸倒引当金         | 37,136                  | 37,136                       |
| 投資その他の資産合計    | 595,311                 | 614,490                      |
| 固定資産合計        | 1,360,047               | 1,514,087                    |
| 資産合計          | 11,533,295              | 11,368,696                   |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 1,915,835               | 1,921,105                    |
| 短期借入金         | 1,400,000               | 800,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200,000                 | 200,000                      |
| 未払金           | 429,278                 | 450,211                      |
| 未払法人税等        | 540,188                 | 408,405                      |
| 賞与引当金         | 66,870                  | 83,702                       |
| その他           | 140,810                 | 153,344                      |
| 流動負債合計        | 4,692,983               | 4,016,768                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 600,000                 | 600,000                      |
| 資産除去債務        | 55,057                  | 56,164                       |
| その他           | 8,345                   | 15,204                       |
| 固定負債合計        | 663,403                 | 671,369                      |
| 負債合計          | 5,356,386               | 4,688,138                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 624,797                 | 627,569                      |
| 資本剰余金         | 614,797                 | 617,569                      |
| 利益剰余金         | 4,912,023               | 5,414,332                    |
| 自己株式          | 663                     | 663                          |
| 株主資本合計        | 6,150,954               | 6,658,807                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 21,025                  | 15,082                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,025                  | 15,082                       |
| 新株予約権         | 4,928                   | 6,668                        |
| 純資産合計         | 6,176,908               | 6,680,558                    |
| 負債純資産合計       | 11,533,295              | 11,368,696                   |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

|                  | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2022年 9 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2023年 9 月 1 日<br>至 2024年 2 月29日) |
|------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 売上高              | 10,385,236                                            | 11,056,990                                            |
| 売上原価             | 7,301,317                                             | 7,508,213                                             |
| 売上総利益            | 3,083,919                                             | 3,548,776                                             |
| 販売費及び一般管理費       | 2,339,884                                             | 2,614,580                                             |
| 営業利益             | 744,034                                               | 934,196                                               |
| 営業外収益            |                                                       |                                                       |
| 受取利息             | 1,150                                                 | 1,268                                                 |
| 債務等決済差益          | 48,803                                                | 41,913                                                |
| 投資有価証券売却益        | 1,903                                                 | -                                                     |
| その他              | 10,492                                                | 2,119                                                 |
| 営業外収益合計          | 62,349                                                | 45,301                                                |
| 営業外費用            |                                                       |                                                       |
| 支払利息             | 4,725                                                 | 4,854                                                 |
| その他              | 60                                                    | 909                                                   |
| 営業外費用合計          | 4,786                                                 | 5,764                                                 |
| 経常利益             | 801,598                                               | 973,734                                               |
| 税金等調整前四半期純利益     | 801,598                                               | 973,734                                               |
| 法人税等             | 302,735                                               | 374,723                                               |
| 四半期純利益           | 498,862                                               | 599,010                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 498,862                                               | 599,010                                               |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年9月1日<br>至 2024年2月29日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益          | 498,862                                       | 599,010                                       |
| その他の包括利益        |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金    | 2,470                                         | 5,942                                         |
| その他の包括利益合計      | 2,470                                         | 5,942                                         |
| 四半期包括利益         | 501,333                                       | 593,067                                       |
| (内訳)            |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 501,333                                       | 593,067                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年9月1日<br>至 2024年2月29日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 税金等調整前四半期純利益            | 801,598                                       | 973,734                                       |
| 減価償却費                   | 32,368                                        | 80,699                                        |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 14,245                                        | 16,831                                        |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 15,788                                        | 8,331                                         |
| 受取利息及び受取配当金             | 1,150                                         | 1,268                                         |
| 債務等決済差益                 | 48,803                                        | 41,913                                        |
| 投資有価証券売却益               | 1,903                                         | -                                             |
| 支払利息                    | 4,725                                         | 4,854                                         |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 773,461                                       | 1,036,872                                     |
| 棚卸資産の増減額(は増加)           | 21,010                                        | 91,507                                        |
| その他の流動資産の増減額(は増加)       | 149,361                                       | 218,008                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 150,354                                       | 5,270                                         |
| 未払金の増減額(は減少)            | 29,604                                        | 21,831                                        |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 19,751                                        | 699                                           |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少) | 4,751                                         | 2,693                                         |
| その他の流動負債の増減額(は減少)       | 64,839                                        | 13,637                                        |
| その他                     | 77,214                                        | 528                                           |
| 小計                      | 180,048                                       | 2,414,597                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,210                                         | 1,003                                         |
| 利息の支払額                  | 6,049                                         | 4,576                                         |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)      | 94,700                                        | 509,201                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 80,508                                        | 1,901,823                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 定期預金の預入による支出            | 10,003                                        | 10,003                                        |
| 定期預金の払戻による収入            | 10,000                                        | 10,000                                        |
| 有形固定資産の取得による支出          | 16,833                                        | 12,239                                        |
| 無形固定資産の取得による支出          | 512,212                                       | 204,547                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | 2,233                                         | -                                             |
| その他                     | 11,346                                        | 14,256                                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 538,162                                       | 231,047                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                               |                                               |
| 株式の発行による収入              | 5,431                                         | -                                             |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 1,600,000                                     | 600,000                                       |
| 配当金の支払額                 | 88,065                                        | 96,703                                        |
| その他                     | 99                                            | 311                                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,517,266                                     | 697,014                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 1,059,612                                     | 973,762                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,289,014                                     | 4,092,927                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 2,348,627                                     | 5,066,690                                     |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株東名テクノロジーズ)においては、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       | 前連結会計年度<br>(2023年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2024年2月29日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,010,000 千円            | 4,010,000 千円                 |
| 借入実行残高                | 1,400,000               | 800,000                      |
| 差引額                   | 2,610,000               | 3,210,000                    |

なお、当社が取引銀行1行と締結した貸出コミットメント契約には、次の財務制限条項が付されております。これらの財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)2021年8月期以降の決算期及び中間決算期における純資産の部の金額を半期前の金額の75%以上に維持すること。
- (2)2021年8月期以降の決算期及び中間決算期における経常損益を赤字としないこと。
- (3)当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入実行残高の合計額が、直近四半期末時点における連結貸借対照表上の運転資金所要額(連結貸借対照表において、売上債権に棚卸資産を加算し、買入債務を減算した額)を超えないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2022年9月1日<br>至2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2023年9月1日<br>至2024年2月29日) |
|----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 給料及び手当   | 781,836 千円                                  | 895,672 千円                                  |
| 退職給付費用   | 14,660                                      | 15,281                                      |
| 貸倒引当金繰入額 | 48,791                                      | 36,774                                      |
| 賞与引当金繰入額 | 72,825                                      | 83,442                                      |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                    | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2022年 9月 1日<br>至 2023年 2月 28日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2023年 9月 1日<br>至 2024年 2月 29日) |
|--------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定           | 2,668,266 千円                                        | 5,386,333 千円                                        |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | 319,639                                             | 319,643                                             |
| 現金及び現金同等物          | 2,348,627                                           | 5,066,690                                           |

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 9月 1日 至 2023年 2月 28日)

1. 配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当<br>り配当額<br>(円) | 基準日          | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|--------------------|--------------|-------------|-------|
| 2022年11月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 88,097         | 12                 | 2022年 8月 31日 | 2022年11月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月 29日)

1. 配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当<br>り配当額<br>(円) | 基準日          | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|--------------------|--------------|-------------|-------|
| 2023年11月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 96,701         | 13                 | 2023年 8月 31日 | 2023年11月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント        |                       |                           |            | その他 | 合計         |
|---------------------------|----------------|-----------------------|---------------------------|------------|-----|------------|
|                           | オフィス光119<br>事業 | オフィス<br>ソリューション<br>事業 | ファイナンシャル・<br>プランニン<br>グ事業 | 計          |     |            |
| 売上高                       |                |                       |                           |            |     |            |
| ストック収益<br>(注)1            | 5,296,408      | 4,180,744             | 113,225                   | 9,590,378  | -   | 9,590,378  |
| フロー収益<br>(注)2             | 141,677        | 653,180               | -                         | 794,858    | -   | 794,858    |
| 顧客との契約<br>から生じる収<br>益     | 5,438,085      | 4,833,925             | 113,225                   | 10,385,236 | -   | 10,385,236 |
| その他の収益                    | -              | -                     | -                         | -          | -   | -          |
| 外部顧客への<br>売上高             | 5,438,085      | 4,833,925             | 113,225                   | 10,385,236 | -   | 10,385,236 |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 6              | 10                    | -                         | 16         | -   | 16         |
| 計                         | 5,438,092      | 4,833,935             | 113,225                   | 10,385,253 | -   | 10,385,253 |
| セグメント利益                   | 408,219        | 695,075               | 4,617                     | 1,107,913  | -   | 1,107,913  |

(注)1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額        |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計        | 1,107,913 |
| 「その他」の区分の利益     | -         |
| 全社費用(注)         | 363,878   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 744,034   |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント        |                       |                           |            | その他 | 合計         |
|---------------------------|----------------|-----------------------|---------------------------|------------|-----|------------|
|                           | オフィス光119<br>事業 | オフィス<br>ソリューション<br>事業 | ファイナンシャル・<br>プランニング<br>事業 | 計          |     |            |
| 売上高                       |                |                       |                           |            |     |            |
| ストック収益<br>(注)1            | 5,642,046      | 4,255,153             | 122,068                   | 10,019,268 | -   | 10,019,268 |
| フロー収益<br>(注)2             | 229,398        | 808,322               | -                         | 1,037,721  | -   | 1,037,721  |
| 顧客との契約<br>から生じる収<br>益     | 5,871,445      | 5,063,476             | 122,068                   | 11,056,990 | -   | 11,056,990 |
| その他の収益                    | -              | -                     | -                         | -          | -   | -          |
| 外部顧客への<br>売上高             | 5,871,445      | 5,063,476             | 122,068                   | 11,056,990 | -   | 11,056,990 |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 50             | 17                    | -                         | 67         | -   | 67         |
| 計                         | 5,871,495      | 5,063,493             | 122,068                   | 11,057,057 | -   | 11,057,057 |
| セグメント利益                   | 777,415        | 533,258               | 14,771                    | 1,325,445  | -   | 1,325,445  |

(注)1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額        |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計        | 1,325,445 |
| 「その他」の区分の利益     | -         |
| 全社費用(注)         | 391,249   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 934,196   |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であったこれらの事業に係る共通する経費が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間の「オフィス光119事業」のセグメント利益は271,398千円増加し、「オフィスソリューション事業」のセグメント利益は271,398千円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                                       | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2023年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年9月1日<br>至 2024年2月29日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額                                                                     | 67円83銭                                        | 80円51銭                                        |
| (算定上の基礎)                                                                              |                                               |                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額<br>(千円)                                                            | 498,862                                       | 599,010                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                                      | -                                             | -                                             |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純<br>利益金額(千円)                                                     | 498,862                                       | 599,010                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                                       | 7,354,505                                     | 7,439,853                                     |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                                                              | 66円06銭                                        | 78円99銭                                        |
| (算定上の基礎)                                                                              |                                               |                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額<br>(千円)                                                           | -                                             | -                                             |
| 普通株式増加数(株)                                                                            | 196,630                                       | 143,608                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株<br>当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜<br>在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が<br>あったものの概要 | -                                             | -                                             |

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年3月29日に株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社

事業の内容：太陽光発電設備、オール電化設備、蓄電池の販売・施工、省エネ家電製品の販売、住宅リフォーム

企業結合を行った主な理由

当社グループは、全国の中小企業・個人事業主に対し経営課題解決に繋がるサービスとして、自社ブランド商材である中小企業向け光コラボレーションサービス「オフィス光119」及び電力小売販売「オフィスでんき119」を中核として事業活動を行っております。

昨今の世界情勢に起因する電力の原料高騰や電力価格の変動により、電力業界は厳しい市況が続いております。このような状況下で、2020年に当社の第二のストック型ビジネスとして電力小売販売「オフィスでんき119」のサービスを開始し、自社サービス顧客の増大及び事業の拡大に努めました。そして「オフィスでんき119」は、当社の成長ドライバーとして、事業セグメントの1つであるオフィスソリューション事業を牽引してまいりました。

近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社は、B to Cを主体とした太陽光発電設備、蓄電池設備、オール電化設備の販売・施工を主軸に近畿エリアを中心に事業を行っております。この度の株式取得により、当社は、近畿電工株式会社及びエコ電気サービス株式会社の有する太陽光発電ビジネスにおける知見、ノウハウ及び人材リソースを相互活用し、新たな事業領域への進出が可能になると同時に電力小売販売「オフィスでんき119」における事業領域の拡大に繋がるものと考えております。

また、本事業の顧客ターゲットをB to CからB to Bへ転換し、当社の全国12万超（2024年2月末時点）の中小企業・個人事業主の顧客へ経営課題解決の新たなご提案の1つとして、太陽光発電設備、蓄電池設備、オール電化設備の販売を開始いたします。

コスト削減やSDGsの観点から、再生可能エネルギーへの注目が高まっており、今後も法人・個人問わず、再生可能エネルギー需要が増加することが想定されます。現在、当社はカーボンニュートラルや脱炭素社会の実現を推進する企業として、「オフィスでんき119」再エネプランの販売に傾注しておりますが、本事業の開始とともに、当社が有する電力供給データを活用することで、顧客への太陽光発電の自家消費設備の設置や電力の運用改善による省エネやコスト削減などのご提案が容易に可能となります。そして、それは当社の主たる顧客である中小企業・個人事業主への新たな再エネ導入の切り口になりうると考えております。

さらに、当社事業との親和性も高いことから、早期のシナジー創出が実現可能であると想定しております。当社グループは、両社の事業基盤をより強固なものとし、当社グループ全体の収益力を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

2024年3月29日（みなし取得予定日：2024年5月31日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 100,000千円 |
| 取得の原価 |    | 100,000   |

- ( 3 ) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 25,000千円
- ( 4 ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- ( 5 ) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

株式会社東名  
取締役会 御中

仰星監査法人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木全 泰之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東名の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東名及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。